

# 「全国学力調査から見る学力格差の現実」

---

14080022 浅野 孝介

## 目次

第1章	序文	3
1-1	はじめに	3
1-2	日本の現状	3
1-3	全国学力調査について	6
第2章	仮説および変数の説明	7
第3章	推定結果	12
第4章	分析	13
第5章	結語	16
第6章	課題	18
	参考文献	19

# 第1章 序文

## 1-1 はじめに

都道府県別の学力差を点数で顕著に示しているのが平成19年度より文部科学省が実施している「全国学力・学習状況調査」（以下全国学力調査とする。）である。平成22年度に実施された調査によると正答率が高い順で秋田県が79.3%、福井県が78.8%、富山県が78.0%であった。特に秋田県は平成20年度から22年度まで全て最高正答率を維持している。（平成19年度は富山県85.7%、秋田県85.4%であった。）逆に正答率が低い順では沖縄県が66.9%、大阪府が71.0%、和歌山県が71.8%となっている。トップの秋田県との差は最大で12.4%あることになる。

都道府県別で学力に差があるのはなぜなのだろう。個人の能力の違いである、と考えるかもしれないが、では個人の能力の違いはどのようにして生じるのであろう。生活水準、個人の性格、学校による指導の違い、様々なことが考えられる。以前、大学の講義で興味深い話を聞いたことがある。多少の例外はあるが、世間一般でいう「お金持ち」の家庭の子どもほど、そうでない子どもよりもテストの点数が低いというのである。しかし、「お金持ち」な家庭ほど、子どもを学習塾に通わせたり、最適な学習環境を整えたりと子どもの教育にお金をつぎ込んでいいる印象を受けるものである。この矛盾は非常に興味深いものである。では、都道府県別の学力差が生じる要因を経済面からもアプローチをかけつつ実証分析しようと思う。そして、得られた結果から学力格差を緩和するための対策を考察する。

## 1-2 日本の現状

2007年に全国学力・学習状況調査が実施されることとなった。実施に至るまでの背景としては1999年頃から広く論争されるようになった「学力低下」問題が絡んでいることは明らかである<sup>ii</sup>。1998年に学習指導要領が改訂され、2002年より「ゆとり教育」を中心とした政策と学校週休2日制が実施されたのである。完全週5日制による授業内容、授業時間数の削減による学力低下が危惧されることにもなった。実際に経済協力開発機構（以下OECDとする）が2000年に実施した学力到達度調査（以下PISA調査とする）において、読解リテラシー（「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」<sup>iii</sup>）で8位、数学的リテラシー（「数学が世界で果たす役割を見つけ、理解し、現在及び将来の個人の生活、職業生活、友人や家族や親族との社会生活、建設的で関心を持った思慮深い市民としての生活において確実な数学的根拠にもとづき判断を行い、数学に携わる能力」<sup>iv</sup>）で1位、科学的リテラシー（「自然界および人間の活動によって起こる自然界の変化について理解し、意志決定す

るために、科学的知識を使用し、課題を明確にし、証拠に基づく結論を導き出す能力」<sup>v)</sup>で2位の好成績を修めていた。しかし、2003年に実施されたPISA調査では読解リテラシーで14位、数学的リテラシーで6位、科学的リテラシーで2位と順位を落としている。(図1参照)

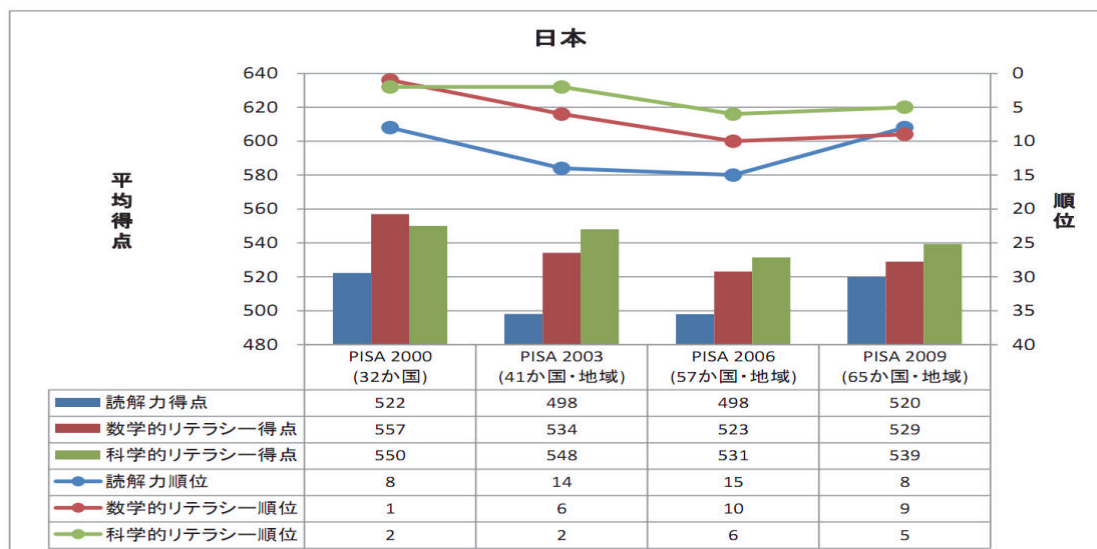


図 1 平均得点の経年変化

出典:国立教育政策研究所『PISA2009年調査国際結果の分析・資料集上巻-分析編』より  
大きく順位を下げたのは読解リテラシーである。確かに一見学力が低下したように思われる。しかし、これまでの日本の教育はPISA調査のねらいに即した学習内容や対策を行っていないことを考慮すると、当然よい点が取れるわけがないのである<sup>vi)</sup>。読解リテラシーで2000年、2003年1位のフィンランド、2006年1位の韓国と比較してみても2009年に実施された調査ではフィンランド、韓国が点数下げたにもかかわらず、日本は22点も上げ2000年以上の水準に戻っている。この点は評価すべきであると考えられる。(図2参照)

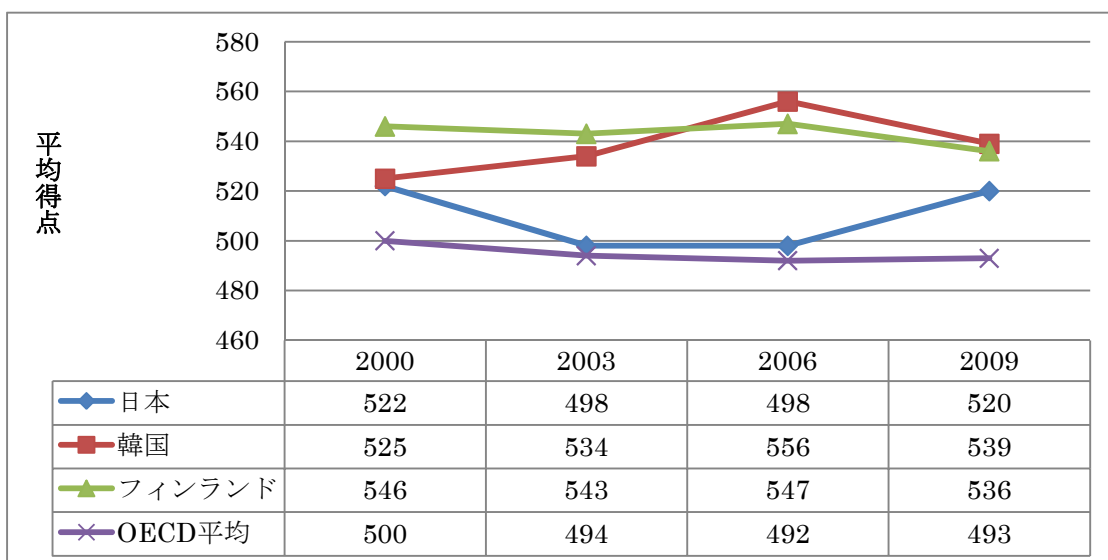


図 2 総合読解力の国別平均得点の経年変化

出典:国立教育政策研究所『PISA2009年調査国際結果の分析・資料集上巻-分析編』より著者作成

むしろ問題とすべきは習熟度レベルのレベル1以下の割合である。図3は2009年に実施されたPISA調査の結果を習熟度レベル別に示したものである。レベル5以上の割合がほぼ同じであるのに対し、レベル1以下の割合が成績上位国は1桁台であるが日本は2桁台に突入している。

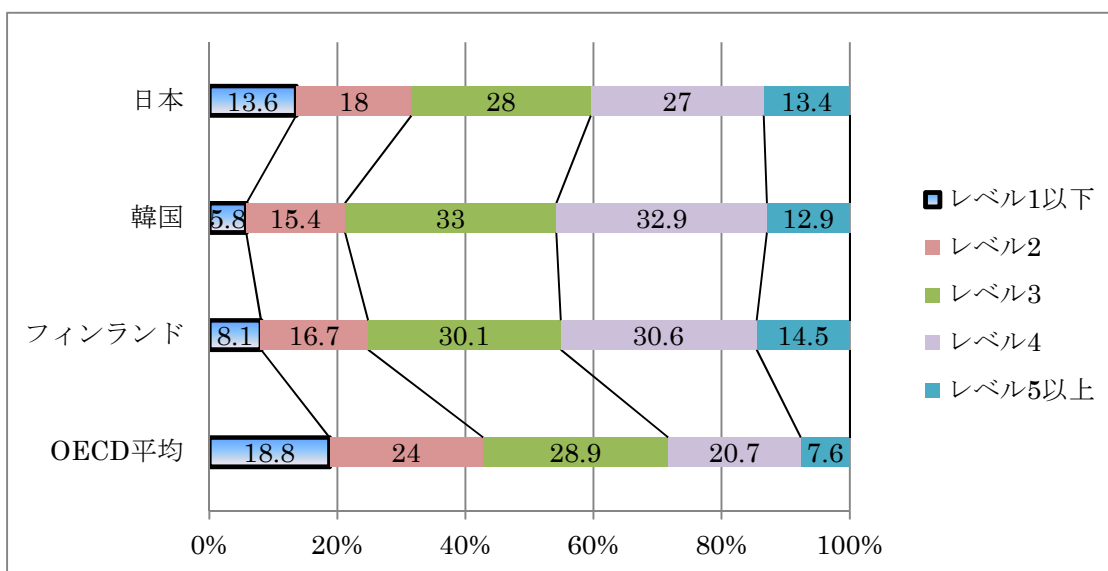


図 3 総合読解力の習熟度レベル (2009年実施)

出典:国立教育政策研究所『PISA2009年調査国際結果の要約』より著者作成

また図4はレベル1以下の経年変化を示したものである。フィンランド、韓国がほぼ同じ水準であるのに対し、2009年にやや盛り返したものの依然2桁台である。OECD平均と比較しても2000年には▲7.9%であったが、2003年にはほぼ同じ値、2006年には▲1.7%、

2009年には▲5.2%と推移している。つまり、日本は下位層が優秀である国から、下位層の学力が低い国に変化していることがわかる。

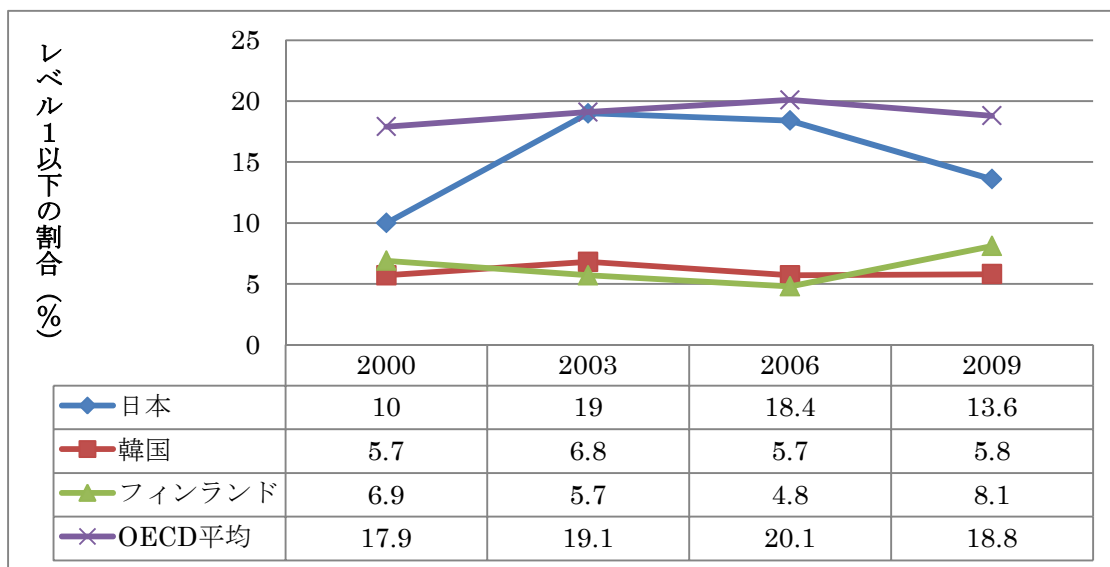


図 4 習熟度レベル レベル 1 以下の経年変化

出典:国立教育政策研究所『PISA2009年調査国際結果の要約』より著者作成

国際的に見た日本の問題は下位層の学力が低下していることにある。つまり、下位層の学力底上げが課題となるのだろう。そして、この下位層の学力低下が、そして、下位層の生徒がどの地域にどれだけ分布しているかが都道府県別の学力格差に影響を与える要因のひとつではないかと考える。

### 1-3 全国学力調査について

前述したように全国学力調査は「学力低下」問題を背景として文部科学省より再開・実施されている。この調査の目的は全国の児童生徒の学力および学習状況を把握すること、そして、その結果をふまえて教育施策の成果と課題を検証、改善することである<sup>vii</sup>。対象学年は義務教育の各最終学年である小学校 6 年生と中学校 3 年生である。2007 年から 2009 年までの調査では、調査対象全てに行う「悉皆調査」であったが、悉皆調査は得点競争や得点競争に関する不正が生じやすいという問題を抱えていた。心理的影響を受けない気象や動植物など、物理的、物質的な領域では正確で有効であるが、高い得点を目標とするテストのような調査ではその性質上、上記のような問題が生じやすいのである<sup>viii</sup>。現にアメリカのテキサス州では得点を上げるための不正が発覚し問題となった<sup>ix</sup>。この点を考慮し 2010 年では文部科学省が抽出した学校による抽出調査と対象外となった学校の希望利用によって調査が行われることになった<sup>x</sup>。

## 第 2 章 仮説および変数の説明

被説明変数・説明変数のデータは、各 HP の統計データから平成 19 年度（2007 年）のデータを収集したものである。（脚注参照）

### 被説明変数

#### 全国学力調査 国語 A (KOKUGO) <sup>xi</sup>

平成 19 年度に実施された全国学力調査「国語 A」を被説明変数とする。上記の通り、最新の 2010 年に実施された調査は抽出方式であり、各都道府県で抽出された学校数も異なることから、都道府県別の学力差を被説明変数にしている以上不適切であると判断した。したがって、悉皆調査による問題も指摘したが、各校が得点を高めるための「対策」が比較的されていないと考えられる 2007 年のデータを分析する。

### 説明変数

#### 1. 1 人あたりの県民所得 (SYOTOKU19) <sup>xii</sup>

1 人あたりの県民所得とは、各都道府県の労働者が 1 年間で稼ぐ所得の平均値のことである。前述した教授は、ごく限られた地域のデータではあったが所得が学力に与える影響は薄いという興味深い話をしていた。しかしながら、一般的に考えると、お金に余裕のある、つまり裕福な家庭では子どもを学習塾に通わせたり、本を買ってあげたりと教育にお金を十分費やすのではないかと考える。したがって、1 人あたりの県民所得が高いほど全国学力調査の点数にプラスの影響を与えると考えられる。

#### 2. 教員の平均給与 (LKYU) <sup>xiii</sup>

教員の平均給与とは、都道府県別の本務教員の平均給与（月謝）のことである。人は労働の対価に給与をもらって生活している。教員にしても同じことである。給与が高ければ更なる向上心と責任を感じ、熱心に授業をすることであろう。しかし、給与が低ければ現状維持で満足したり向上心を持ったりすることは少ないと考えられる。したがって、平均給与が高ければ高いほど全国学力調査の点数にプラスの影響を与え、逆に低ければマイナスの影響を与えていると考えられる。この分析では教員の平均給与と点数が曲線の関係にあると考え、対数をとっている。

#### 3. 生徒 1 人当たり中学校教育費 (HRTYU) = 中学校への教育費<sup>xiv</sup> / 各都道府県の公立中学校の生徒数<sup>xv</sup>

生徒一人あたりの中学校教育費とは、公立中学校の全校生徒に対する各教育委員会から公立中学校に支給される教育費がどれだけであることを示す指標である。生徒 1 人あたりに

おける教育費が多くなると教室整備や備品、図書館の本の充実が期待できる。それにより生徒の学習意欲が上昇することも考えられる。したがって、生徒 1 人あたりの中学校教育費が増加すると全国学力調査の点数にプラスの影響を与えられと考えられる。

#### 4. 教員の学歴 (GAKUREKI) <sup>xvi</sup>

教員の学歴とは、都道府県別の本務教員の学歴が教員養成系大学である割合のことである。当然のことながら教員養成系の大学は学生への支援が充実しており、一般大学とは異なっている。したがって、本務教員の学歴が教員養成系であることは全国学力調査の点数にプラスの影響を与えていると考えられる。

#### 5. 転職率 (TENSYOKU) <sup>xvii</sup>

転職率とは、有業者数に対して転職者数がどれだけかを示す指標である。転職をするということは、それこそ引っ越しをしなくてはならない可能性や、引っ越しは無くとも中途採用として死に物狂いで働かなくてはならないことだろう。引っ越しをすれば子どもは学校を転校しなくてはならない。学校ごとに年間指導計画を定めているので、転校先でまだ習っていない内容もテストに出題される可能性がある。つまり学習の系統性が確立されず、学習内容が確実に取得できなくなる恐れがある。また、子どもの最大の教育者は親である。つまり、激務などで子どもと一緒にいる時間が少なくなると、子どもの学習環境や生活習慣に悪影響がでる可能性がある。したがって、転職率の増加は全国学力調査の点数にマイナスの影響を与えられと考えられる。

#### 6. 家の人と一緒に朝食を食べる割合 (TYOUSYOKU) <sup>xviii</sup>

家の人と一緒に朝食を食べる割合とは、各都道府県の公立学校の中学生数に対して、平日朝食を家の人と食べる生徒数の割合を示す指標である。朝食は一日の活力の源である。血中の糖分が増加し、授業にも集中することができる。2011 年現在、立命館大学の教授であり立命館小学校の副校長でもある陰山英男氏も朝食の重要性を説いている。<sup>xix</sup>また家の人と一緒に朝食をとることで家族間のコミュニケーションも十分にとれ、子どもの言語能力や知識向上につながると考える。したがって、家の人と一緒に朝食を食べる割合が増加すると全国学力調査の点数にプラスの影響を与えられと考えられる。

#### 7. 家の人と一緒に夕食を食べる割合 (YUSYOKU) <sup>xx</sup>

家の人と一緒に夕食を食べる割合とは、各都道府県の公立学校の中学生数に対して、平日夕食を家の人と食べる生徒数の割合を示す指標である。夕食は一家団欒の時間であると考える。一日を終えて、その日にあった嬉しいこと、驚いたこと、気づいたこと等を交流できる時間として機能する場である。したがって上記したが、家族間のコミュニケーションが十分にとれ、子どもの言語能力や知識向上につながると考える。したがって、家の人



と一緒に夕食を食べる割合が増加すると全国学力調査の点数にプラスの影響を与えると考えられる。

#### 8. 家の人と学校での出来事を話している割合 (KATEI) <sup>xxi</sup>

家の人と学校での出来事を話している割合とは、各都道府県の公立学校の中学生数に対して、家の人と学校での出来事を話している割合を示す指標である。上記と同様に学校での出来事を家の人と話すことは家族間のコミュニケーションが十分にとれ、子どもの言語能力や知識向上につながると考える。さらに、学校での出来事を家の人を知ることによって子どものことを詳しく知ることができ、子どもの教育方針も定めやすくなるという側面もある。したがって、家の人と学校での出来事を話している割合が増加すると全国学力調査の点数にプラスに影響を与えると考える。

#### 9. 平日の家庭学習時間 (0 時間) (GAKUSYU) <sup>xxii</sup>

平日の家庭学習時間とは、各都道府県の公立中学の生徒数に対して、平日家庭で学習する時間が 0 時間である生徒の割合を示す指標である。努力をしないで学力が向上するとは考えにくい。全く学習しない生徒とそうでない生徒の学力差が開くのは明らかであろう。したがって、平日の家庭学習時間が 0 時間である生徒の割合が増加すると、全国学力調査の点数にマイナスの影響を与えると考える。

#### 10. 休日の家庭学習時間 (0 時間) (GAKUSYU2) <sup>xxiii</sup>

休日の家庭学習時間とは、各都道府県の公立中学の生徒数に対して、休日家庭で学習する時間が 0 時間である生徒の割合を示す指標である。休日は平日と違い、自分の時間が多く取れる日である。つまり、生徒にとって授業の復習や予習をする大切な時間なのである。上記したように、全く学習しない生徒とそうでない生徒の学力差が開くのは明らかであろう。したがって、休日の家庭学習時間が 0 時間である生徒の割合が増加すると、全国学力調査の点数にマイナスの影響を与えると考える。

#### 11. 平日のテレビやビデオ・DVD の視聴時間 (4 時間以上) (TV) <sup>xxiv</sup>

平日のテレビやビデオ・DVD の視聴時間とは、各都道府県の公立中学の生徒数に対して、平日テレビ等の視聴時間が 4 時間以上である生徒の割合を示す指標である。部活動をしていても最低 20 時には学校から帰宅できるだろう。それからテレビ等を視聴となると単純計算で 24 時まで視ていることになる。これでは学校の宿題や予習、復習をする時間が十分に取ることができない。つまり、テレビ等を 4 時間以上視聴する生徒とそうではない生徒の学力差は広がる一方であろう。したがって、平日のテレビやビデオ・DVD の視聴時間が 4 時間以上である生徒の割合が増加すると、全国学力調査の点数にマイナスの影響を与えると考える。

## 12. 中学 3 年生における就学援助を受けていない割合 (ENZYU) <sup>xxv</sup>

中学 3 年生における就学援助を受けていない割合とは、各都道府県の公立中学の 3 年生数に対して、就学援助を受けていない生徒の割合を示す指標である。学校教育法には就学援助制度について「経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」<sup>xxvi</sup>と明記されている。したがって、中学 3 年生における就学援助を受けていない割合が増加すると、全国学力調査の点数にプラスの影響を与えると考える。

## 13. 教員 1 人当たりの生徒数 (HRKAZU) = 各都道府県の公立中学校生徒数 / 各都道府県の公立中学校教員数<sup>xxvii</sup>

教員 1 人当たりの生徒数とは、公立中学校の教員数に対する公立中学校の生徒数がどれだけかを示す指標である。教員一人に対して生徒が 10 人も 20 人もいたとすると、どうしても一人ひとりにじっくりと指導することが難しくなる。しかし、教員 1 人に対して生徒が 3~5 人程度であれば一人ひとりにじっくり指導することができるのは当然のことである。これを踏まえ、各都道府県は少人数学級の導入を進めている。したがって、教員 1 人当たりの生徒数が増加すると、全国学力調査の点数にマイナスの影響を与えると考えられる。

## 14. 生徒 1 人あたりの大学数 (HRDAI) = 各都道府県の大学数 (国立+公立+私立) / 各都道府県の公立中学校生徒数

生徒 1 人あたりの大学数とは、各都道府県の公立中学の生徒数に対して、各都道府県の国立、公立、私立を含めた大学数の割合を示す指標である。孟母三遷という言葉があるが、子どもの成長には周りの環境が影響を与えやすい。つまり、身の回りに大学という教育機関があることで生徒の学習意欲にプラスの影響を与えるのではないかと考える。したがって、生徒 1 人あたりの大学数の割合が増加すると、全国学力調査の点数にプラスの影響を与えると考える。

## 15. 平均日照時間 (NISSYO) <sup>xxviii</sup>

平均日照時間とは、平成 19 年における各都道府県の県庁所在地の平均日照時間のことである。子どもは基本的に日があるうちは遊び、日が落ちれば帰宅し勉強をすることになるだろう。したがって、日照時間は長ければ長いほど全国学力調査の点数にマイナスの影響を与え、逆に短ければ短いほどプラスの影響を与えると考えられる。

## 16. 子どもの割合 (KODOMO) <sup>xxix</sup>

子どもの割合とは、各都道府県の人口に対して、0~14 歳の人口の割合を示す指標である。子どもをひとり育てるのに約 1000 万円かかると言われている。もちろん、その中には教育

費も含まれている。教育熱心な親や裕福な家庭は、子どもを塾に通わしたり、教育教材を購入したりとすることができるだろう。しかし、家庭の収入状況からは塾に通わせたりするのが困難な場合もある。ましてや、子どもの数が3人、4人ともなれば家庭の負担が増加し、子ども1人の教育費は少なくなることだろう。つまり、子どもが増加することで相対的に子ども1人の教育費は減少することになる。したがって、子どもの割合が増加すると、全国学力調査の点数にマイナスの影響を与えると考える。

## 17. ダミー変数 (GDUM)

ダミー変数とは、大都市とそうではない都市の違いを、疑似数値を用いて示したものである。近年、大都市であるほど優秀な生徒が私立学校に入学して、公立学校には優秀な生徒が少なくなるということが起きている。xxx今回の分析では公立学校の点数を対象としているため、大都市であるほど全国学力調査の点数にマイナスの影響を与えると考える。尚、ここでは大都市を、人口密度（人/km<sup>2</sup>）が5000以上である東京都と大阪府と定義する。（平成22年現在） xxxi

### 推定式

以上のことから、今回の分析における推定式は以下のように示される。

$$Y = a + bX_1 + cX_2 + dX_3 + \dots + pX_{15} + qX_{16} + rX_{17}$$

ただし、a=切片 b~r=推定係数、また、

X<sub>1</sub>=1人あたりの県民所得

X<sub>2</sub>=教員の平均給与

X<sub>3</sub>=生徒1人あたりの中学校教育費

X<sub>4</sub>=教員の学歴

X<sub>5</sub>=転職率

X<sub>6</sub>=家の人と一緒に朝食を食べる割合

X<sub>7</sub>=家の人と一緒に夕食を食べる割合

X<sub>8</sub>=家の人と学校での出来事を話している割合

X<sub>9</sub>=平日の家庭学習時間（0時間）

X<sub>10</sub>=休日の家庭学習時間（0時間）

X<sub>11</sub>=平日のテレビやビデオ・DVDの視聴時間（4時間以上）

X<sub>12</sub>=中学3年生における就学援助を受けていない割合

X<sub>13</sub>=教員1人あたりの生徒数

X<sub>14</sub>=生徒1人あたりの大学数

X<sub>15</sub>=平均日照時間

X<sub>16</sub>=子どもの割合

X<sub>17</sub>=ダミー変数 である。

### 第3章 推定結果

第2章で仮説を述べたが、第3章では実際にTSPプログラムを用いて分析し、説明変数が被説明変数にどのような影響を与えているかを検証する。推定結果は以下のとおりである。

説明変数	推定係数	t-値	p-値
SYOTOKU19	5.92E-04	1.29508	[.206]
LKYU	-2.11792	-0.526554	[.603]
HRTYU	-3.33E-03	-1.43055	[.163]
GAKUREKI	0.023022	2.13924	[.041]
TENSYOKU	-1.23523	-5.8266	[.000]
TYOUSYOKU	-0.07427	-1.49716	[.145]
YUSYOKU	9.20E-02	2.05884	[.049]
KATEI	-0.110009	-1.66436	[.107]
GAKUSYU	0.201265	1.42398	[.165]
GAKUSYU2	-0.205411	-2.55546	[.016]
TV	-1.00E-01	-1.80987	[.081]
ENZYU	0.056025	2.21484	[.035]
HRKAZU	0.521852	2.84983	[.008]
HRDAI	3994.3	2.71487	[.011]
NISSYO	-2.82E-03	-3.53728	[.001]
KODOMO	-0.740015	-4.00583	[.000]
GDUM	-1.7399	-2.74457	[.010]

## 第4章 分析

### 1. 1人あたりの県民所得

全国学力調査の点数に対して有意であるとはいえない。第2章で予想した仮説に反し、1人あたりの県民所得は全国学力調査の点数に影響を与えないという分析結果が得られた。この結果は、裕福な家庭であれ、そうでない家庭であれ、子どもは各々の生活に合わせて努力し学力を伸ばすからではないかと考える。というのも、全国学力調査において毎回上位3位に入る秋田県は、驚くことに他県と比較しても塾に通う子どもの割合が少ないのである。秋田の子ども達には「学校の授業に集中する」「家で授業の予習・復習をしっかりと行う」「規則正しい生活習慣を守る」というように当たり前の学習環境と生活習慣が深く根付いているのだ<sup>xxxii</sup>。昔ながらの伝統的な生活を変化させないことで学力を伸ばしているのであろう。他の説明変数もこの学習環境と生活習慣を整えることの重要性を裏付けている。

### 2. 教員の平均給与

全国学力調査の点数に対して有意であるとはいえない。第2章で予想した仮説に反し、教員の平均給与は全国学力調査の点数に影響を与えないという分析結果が得られた。教員の生徒に対する熱意は給与の高い低いに依存しているのではなく、各々の崇高な使命を全うし、研修と修養に日々努めているからであろう。

### 3. 生徒1人あたりの中学校教育費

全国学力調査の点数に対して有意であるとはいえない。第2章で予想した仮説に反し、生徒一人当たりの中学校教育費は全国学力調査の点数に影響を与えないという分析結果が得られた。この結果は、教育費によって教室整備や備品、図書館の本を充実させたとしても生徒自身の学習意欲の増加に直接つながらないからではないかと考える。

### 4. 教員の学歴

全国学力調査の点数に対してプラスに有意である。第2章で予想したとおり、教員の学歴が教員養成系大学出身の割合が高いほど点数にプラスの影響を与えていることがわかる。

### 5. 転職率

全国学力調査の点数に対してマイナスに有意である。第2章で予想した通り、親の転職率が増加するほど点数にマイナスの影響を与えていることがわかる。

### 6. 家の人と一緒に朝食を食べる割合

全国学力調査の点数に対して有意であるとはいえない。第2章で予想した仮説に反し、

家の人と一緒に朝食を食べる割合は全国学力調査の点数に影響を与えないという分析結果が得られた。どの家庭もやはり朝は慌ただしいものである。したがって、この結果は子どもがゆっくり両親と会話をする時間が取れないからではないかと考える。

#### 7. 家の人と一緒に夕食を食べる割合

全国学力調査の点数に対してプラスに有意である。第 2 章で予想した通り、家の人と一緒に夕食を食べる割合が増加するほどプラスの影響を与えていることがわかる。

#### 8. 家の人と学校での出来事を話している割合

全国学力調査の点数に対して有意であるとはいえない。第 2 章で予想した仮説に反し、家の人と学校での出来事を話している割合は全国学力調査の点数に影響を与えないという分析結果が得られた。この項目のデータは、いつも話を「している」と回答した割合のみを使用している。「どちらかといえばしている」と回答した割合を含めていないことから、完全に話を「している」割合とは言いにくい。したがって、「どちらかといえばしている」の割合を含めていないことから今回の結果になったのではないだろうか。この点は次回の研究の課題として再度分析したいと考える。

#### 9. 平日の家庭学習時間（0 時間）

全国学力調査の点数に対して有意であるとはいえない。第 2 章で予想した仮説に反し、平日の家庭学習時間は全国学力調査の点数に影響を与えないという分析結果が得られた。この結果が得られたからといって、平日に家庭学習をしなくてもよいというわけではない。しかし、休日と比較すると、前日の授業内容が頭に残っているという生徒の割合が少なくとも多いと考えられるので次の日の授業にもついていけるのではないかと考える。

#### 10. 休日の家庭学習時間（0 時間）

全国学力調査の点数に対してマイナスに有意である。第 2 章で予想した通り、休日の家庭学習時間が 0 時間である割合が増加するほどマイナスの影響を与えていることがわかる。

#### 11. 平日のテレビやビデオ・DVD の視聴時間（4 時間以上）

全国学力調査の点数に対してマイナスに有意である。第 2 章で予想した通り、平日のテレビやビデオ・DVD の視聴時間が 4 時間以上である割合が増加するほどマイナスの影響を与えていることがわかる。

#### 12. 中学 3 年生における就学援助を受けていない割合

全国学力調査の点数に対してプラスに有意である。第 2 章で予想した通り、中学 3 年生における就学援助を受けていない割合が増加するほどプラスの影響を与えていることがわ

かる。

### 13. 教員 1 人あたりの生徒数

全国学力調査の点数に対してプラスに有意である。しかし、第 2 章で予想した仮説に反し、教員一人に対する生徒の数が増加するほどプラスの影響を与えるという分析結果が得られた。教員 1 人あたりの生徒数が少なくなるということは学級形態でいうと少人数学級となる。少人数学級のメリットは生徒 1 人に対応できる時間が増加し、根気よく生徒に向き合うことができる点である。しかし、少人数学級は学習面での高い効果が期待できる一方で、生徒が互いに学び合うことや多くの人の考えを知るといった協同学習の成立が困難になるという側面も持っている<sup>xxxiii</sup>。つまり、この結果は、安易に少人数学級になればよいということではなく、話し合いや他者との関わり合いの中から話す力や聞く力を習得することができる通常学級も重要であるということを示していると考え。

### 14. 生徒 1 人あたりの大学数

全国学力調査の点数に対してプラスに有意である。第 2 章で予想したとおり、生徒 1 人あたりの大学数が増加するほどプラスの影響を与えていることがわかる。

### 15. 平均日照時間

全国学力調査の点数に対してマイナスに有意である。第 2 章で予想したとおり、日照時間が長くなるほどマイナスの影響を与えていることがわかる。

### 16. 子どもの割合

全国学力調査の点数に対してマイナスに有意である。第 2 章で予想したとおり、子どもの割合が増加するほどマイナスの影響を与えていることがわかる。

### 17. ダミー変数

全国学力調査の点数に対してマイナスに有意である。第 2 章で予想したとおり、大都市であるほどマイナスの影響を与えることがわかる。

## 第5章 結語

第3章の推定結果より全国学力調査の点数に影響を与える有意な説明変数は以下の通りである。(表1参照)

プラスに有意な説明変数	マイナスに有意な説明変数
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の学歴</li> <li>・家の人と一緒に夕食を食べる割合</li> <li>・中学3年生における就学援助を受けていない割合</li> <li>・教員1人あたりの生徒数</li> <li>・生徒1人あたりの大学数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転職率</li> <li>・休日の家庭学習時間 (0時間)</li> <li>・平日のテレビやビデオ・DVDの視聴時間 (4時間以上)</li> <li>・日照時間</li> <li>・子どもの割合</li> <li>・ダミー変数</li> </ul>

表1 全国学力調査に影響をあたえる説明変数 (■は子どもと家族の関係による事項)

表1より、全国学力調査の点数に影響を与える説明変数のうち、約半数は子どもと家族の関係による事項である。つまり、子どもの学力は、教育機関による教育も大変重要であるが、それ以上に家庭での両親との関わり方がより重要であり大きな影響を与えているということがわかる。ここで、家族との関わりがいかにより子どもに影響を与えるのかについて考えたいと思う。

親との会話で顕著に現れる効果は言語能力であろう。子どもは親の言葉遣いや話し方から知識や言葉を習得していくのである。それだけでなく、英国で行われた調査では、家庭を会話の構造から2種類に分けることができると指摘した。1つは「ごはん」「あれ」というように単語だけが飛び交う家庭。もう一方は「ご飯を食べよう。」「雨が降りそうだから傘を持っていくといい。」というようにいくつかの単語が組み合わされている文や因果関係を表現する文によって会話が構成されている家庭である<sup>xxxiv</sup>。学校での会話に多いのは後者のような会話である。前者の会話に慣れてしまっている子どもはそれだけで意思疎通が上手にとれず、授業の理解度ややる気にも影響が出てしまうだろう。実際、2007年に実施された全国学力調査の点数にも影響が出ていることがわかる。(図5参照)

親と子どもの学力の関係については上記したように切っても切れない関係にある。図5は2007年に実施された全国学力調査の上位3県(富山県、秋田県、福井県)と下位3県(大阪府、高知県、沖縄県)を比較したものである。プラスに有意となった説明変数から「家の人と一緒に夕食を食べる割合」を詳しく考察することにする。実線と点線で囲まれた部分に注目して欲しい。囲まれた部分は家の人と一緒に夕食を食べるという質問に対して「あまりしていない」「全くしていない」と回答した割合である。上位3県が最低でも15%以内



であるのに対して下位 3 県は全て 20%以上となっている。このグラフからも、親との関わりが少なくなるにつれて、学力も低下していくという構図が読み取れる。第 1 章で日本の問題は下位層の学力低下にあると指摘した。その問題の背景には、子どもと親の関係が深く影響しているといっても過言ではないだろう。

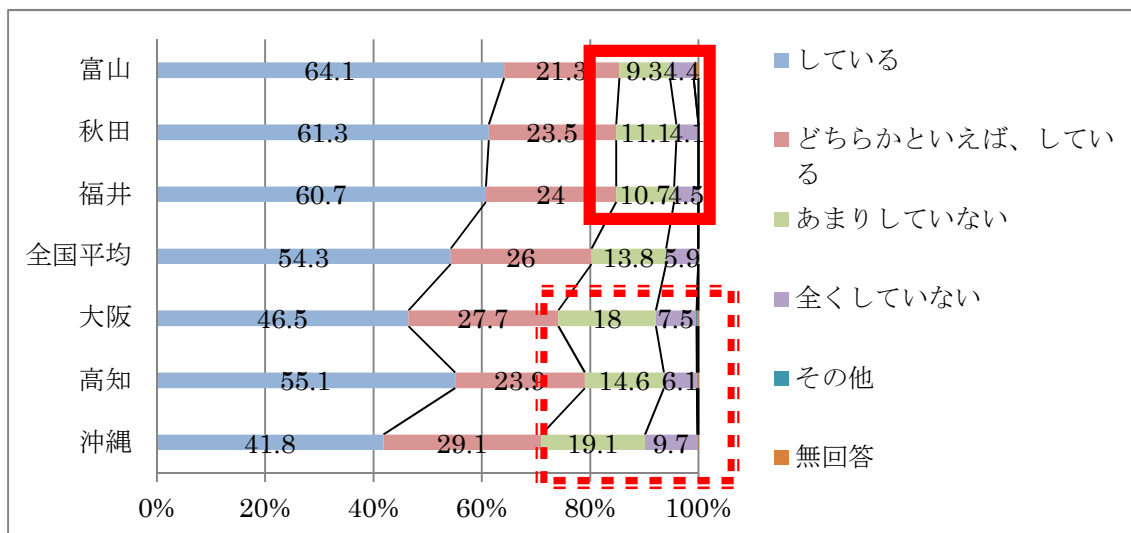


図 5 家の人と一緒に夕食を食べる割合

出典：国立教育政策研究所『平成 19 年度 全国学力・学習状況調査【都道府県】集計結果』より著者作成

以上から、学力格差を作り上げている原因のひとつとして「親との関わり方の希薄化」が考えられる。つまり、学力格差を緩和していくために必要なことは、親の意識改善である。親の行動、接し方、しつけ、全てが子どもに影響しているのだ。そして何よりも子どもに多く話しかけ、会話を増やしていくことが大切であり必要なことである。親子の会話は子どもをよく知り、子どもを伸ばすことができる。親子の会話を大切にする家庭が今以上に増えていくことを切に願う。

## 第6章 課題

本論文では、都道府県別の学力格差が生じる要因を全国学力調査の点数を用いて実証分析してきた。分析結果としては第3章、第4章で記述したような結果となったが、有意となった説明変数の中に「1人あたりの県民所得」は入らなかった。この結果は非常に興味深いものである。しかし、「1人あたりの県民所得」は各都道府県の平均所得を説明変数としているため、都道府県間で所得格差があるとは言い切れないデータであった。したがって今回のような分析結果になったのではないかと考える。

また、今回の分析の被説明変数である全国学力調査の点数は公立学校の点数である。都会であるほど優秀な子どもが私立学校に入学する傾向にあると前述したが、今回の分析には私立学校の点数が含まれていないのである。したがって、潜在的な全国学力調査の順位は異なっていると考える。次回の研究では所得の詳細なデータや私立学校の点数を考慮した上で、再度都道府県別の学力格差が生じる要因を実証分析していきたいと考える。

## 参考文献

- 
- i 国立教育政策研究所『平成 22 年度 全国学力・学習状況調査の結果資料【都道府県】』  
[http://www.nier.go.jp/10chousakekkahoukoku/06todoufuken\\_chousakekka\\_shiryout.htm](http://www.nier.go.jp/10chousakekkahoukoku/06todoufuken_chousakekka_shiryout.htm)  
参照
- ii 藤田英典編『誰のための「教育再生」か』岩波新書 2007 33 頁 参照
- iii 国立教育政策研究所『PISA2000 年調査国際結果の要約』  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/index28.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index28.htm) 引用
- iv 同上 引用
- v 同上 引用
- vi 浦野弘『秋田の子供はなぜ塾に行かずに成績がいいのか』講談社+α 新書 2009 34 頁  
参照
- vii 文部科学省『平成 22 年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領』  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1288480.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1288480.htm) 参照
- viii 藤田英典編 前掲書 47 頁 参照
- ix 尾木直樹・森永卓郎『教育格差の真実 どこへ行くニッポン社会』小学館 101 新書 2008  
88 頁 参照
- x 文部科学省『平成 22 年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領』  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1288480.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1288480.htm) 参照
- xi 国立教育政策研究所『平成 19 年度 全国学力・学習状況調査【都道府県】集計結果』  
[http://www.nier.go.jp/tyousakekka/06todofuken\\_chousakekka\\_shiryout.htm](http://www.nier.go.jp/tyousakekka/06todofuken_chousakekka_shiryout.htm)
- xii 内閣府『一人当たり県民所得』  
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kekka/h20/main.htm>
- xiii 文部科学省『都道府県別 本務教員の平均勤務年数 平均週教科等担任授業時数 平均  
給料月額』  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001017865&cycode=0>
- xiv 同上『教育分野別教育費総額 総額』  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015310&cycode=0>
- xv 同上『学年別生徒数』  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001011218&cycode=0>
- xvi 同上『都道府県別 本務教員の学歴構成』  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001017865&cycode=0>
- xvii 統計局『就業異動』

---

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001029278&cycode=0>

xviii 国立教育政策研究所『平成 19 年度 全国学力・学習状況調査【都道府県】集計結果』  
[http://www.nier.go.jp/tyousakekka/06todofuken\\_chousakekka\\_shiryou.htm](http://www.nier.go.jp/tyousakekka/06todofuken_chousakekka_shiryou.htm)

xix 深谷圭助『立命館小学校メソッド』宝島社文庫 2008 152 頁 参照

xx 国立教育政策研究所『平成 19 年度 全国学力・学習状況調査【都道府県】集計結果』  
[http://www.nier.go.jp/tyousakekka/06todofuken\\_chousakekka\\_shiryou.htm](http://www.nier.go.jp/tyousakekka/06todofuken_chousakekka_shiryou.htm)

xxi 同上

xxii 同上

xxiii 同上

xxiv 同上

xxv 同上

xxvi 文部科学省『就学援助制度について』  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/career/05010502/017.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/017.htm) 引用

xxvii 同上『学校基本調査 職名別教員数（本務者）』  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001011218&cycode=0>

xxviii 気象庁『気象統計情報 過去の気象データ検索』  
<http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php>

xxix 統計局『都道府県，年齢（3 区分），男女別人口の割合—総人口（平成 19 年 10 月 1 日現在）』  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001026128>

xxx 浦野弘 前掲書 139 頁 参照

xxxi 統計局『平成 22 年国勢調査 人口，人口増減，面積及び人口密度—都道府県※，市部※，郡部※，市町村※・旧市町村』  
[http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?\\_openTclass\\_&tstatCode=000001039448&tclass1=000001045009&tclass2=000001045010&tclass3=&tclass4=&tclass5=&accesstime=135309#t2\\_000001045010](http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_openTclass_&tstatCode=000001039448&tclass1=000001045009&tclass2=000001045010&tclass3=&tclass4=&tclass5=&accesstime=135309#t2_000001045010)

xxxii 浦野弘 前掲書 6 頁 参照

xxxiii 同上 154 頁 参照

xxxiv 同上 49-50 頁 参照